

2017(平成 29)年度

事 業 計 画

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

2017年4月1日

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻

人間学専攻

健康栄養科学専攻

総合人間科学部

表現文化学科

人間心理学科

子ども学科

現代社会学科

環境構想学科

健康栄養学科

尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙13章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿革

1890年	米国バプテテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会（普通科(4年)・聖書科(4年)）」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成（2008年解体・移築）
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称 聖書科廃止
1915年	補習科(本科5年修了後1年)と家政科(本科2年修了後3年)を開設
1917年	校歌(土井晩翠作詞、佐々木英作曲)と校旗を制定 創立25周年記念式 講堂と新校舎落成 ブゼル記念文庫創設
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置
1920年	高等科（英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上)）を開設
1921年	高等科に音楽科を開設
1924年	附属尚綱幼稚園閉園 高等科音楽科廃止
1929年	高等科校舎(インディアナビルディング)落成（2001年解体）
1932年	本科制服制定(セーラー型)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保母科と商科を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称 専攻部英文科・商科廃止 ミッションより独立し、クリスチャンスクールとなる
1941年	専攻部保母科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等学部、同専攻部に改正 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設
1950年	専攻部を母体とする短期大学(英語科・家政科)を設置 寄宿舎(木花寮)開設 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1953年	ジェッシー記念館落成
1955年	短期大学に保育科を開設
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置 保育館落成（2007年解体）
1958年	短期大学英語科募集停止 礼拝堂・高等学部南校舎(東棟)落成（2015年解体）
1960年	尚綱女学院後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1963年	高等学校新館（2014年解体）・寄宿舎落成
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設
1965年	高等学校南校舎落成（2015年解体）
1966年	高等学校西校舎落成（2011年解体）
1967年	短期大学に英文科を開設
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1970年	高等学校更衣室落成（2001年解体）
1972年	高等学校南校舎増築（2015年解体）
1974年	高等学校体育館落成
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1984年	高等学校中校舎落成（2015年解体） 短大家政科東校舎落成（2013年解体）
1985年	高等学校北校舎落成（2015年解体）
1989年	短期大学に人間関係科を開設 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1990年	茶室落成
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称 家政専攻を生活科学専攻に改称

1994年	保育専攻科を専攻科保育専攻に改称 専攻科に食物栄養専攻を増設 専攻科保育専攻(1年→2001年2年制に変更)・食物栄養専攻(1年→1999年2年制に変更)が学位授与機構の認定を受ける。
1995年	専攻科に学位授与機構認定の生活科学専攻(1年→1999年2年制に変更)を増設 アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
1999年	幼稚園園舎竣工
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典 短期大学屋外書庫棟竣工 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定書」を調印(2010年2月新協定「官学連携に関する基本協定書」を調印)
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園に改称 短期大学の生活科学科を生活創造学科に改称 生活科学科食物栄養専攻と人間関係科募集停止 タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	学院歌制定 米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2005年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科食物栄養専攻募集停止 大学クラブハウス棟落成
2006年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科生活科学専攻廃止
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設 尚綱学院大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部生活創造学科・英文科募集停止 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定 名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定書」を調印 大学売店棟竣工
2008年	中学校・高等学校男女共学化 校名を尚綱学院中学校、尚綱学院高等学校に改称
2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工 名取市と「官学連携に関する基本協定書」を調印
2010年	尚綱学院大学総合人間科学部(子ども学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部保育科、専攻科保育専攻科募集停止 園名を尚綱学院大学附属幼稚園に改称 新学院歌制定
2012年	創立120周年記念式典、大学礼拝堂竣工 中国・大連理工大学外国語学院との教育協力に関する覚書締結
2015年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称 台湾・弘光科技大学との友好協力関係に関する協定締結
2016年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 米国・シカゴ心理専門職大学院との友好協力関係に関する協定締結 韓国・培材大学との友好協力関係に関する協定及び学生交流に関する覚書締結 ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学との友好協力関係に関する協定締結 中国・浙江越秀外国語学院との友好協力関係に関する協定書及び学生交流に関する覚書
2017年	中学校・高等学校新キャンパス落成 宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定書」を締結 大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置

1-4 役員・評議員の概要

□ 理事（任期：2015.9.22～2018.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常勤 5 非常勤 10	

□ 監事（任期：2015.9.22～2018.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

□ 評議員（任期：2015.9.16～2018.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15名	常勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33名	常勤 10 非常勤 23	

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
	理事長	佐々木 公明		2014年5月31日から 2018年5月31日まで	
1	理事（学院長）	佐々木 公明	7-1-(1)	2014年6月1日から 2018年5月31日まで	4年
2	理事（学 長）	合田 隆史	7-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
3	理事（校 長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	3年
4	理事（園 長）	小松 秀茂	7-1-(1)	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	2年
5	理事（事務局長）	佐藤 正人	7-1-(1)	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	1年
6	理事	柿崎 征英	7-1-(2)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
7	理事	佐々木 南子	7-1-(3)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
8	理事	板橋 弘武	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
9	常事	加藤 正名	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
10	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
11	理事	堀田 壽一	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
12	理事	三島 卓郎	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
13	理事	米山 進	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
14	理事	高橋 修	7-1-(5)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
15	理事	松田 和憲	7-1-(5)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
1	監事	大童 敬郎	8	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
2	監事	熊谷 真人	8	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年

1-6 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	学院長	佐々木 公明	24-1-(1)	2014年6月1日から 2018年5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
3	校 長	藤倉 眞一	24-1-(1)	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	3年
4	園 長	小松 秀茂	24-1-(1)	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	2年
5	事務局長	佐藤 正人	24-1-(1)	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	1年
6	教職員	小原 俊文	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
7	教職員	木村 清	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
8	教職員	佐々木 大輔	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
9	教職員	佐藤 信義	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
10	教職員	佐々木 寿徳	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
11	教職員	菊池 雅人	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
12	同窓会	小島 典子	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
13	同窓会	上西 則子	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
14	同窓会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
16	学識経験者	一條 修	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
18	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
19	学識経験者	北島 宏一	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
20	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年

21	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
22	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
23	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
24	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
25	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
26	学識経験者	千葉 啓之助	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
27	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
28	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
29	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	山田 崇浩	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年

2017年度 学院事業計画

1. 創立 125 周年を教職員全員で意識し、一人ひとりが「建学の精神」の理解・浸透・継承に努める。そのために、各学校現場でキリスト教教育の充実を図り、特に全教職員が生徒・学生の模範になるように礼拝へ積極的に参加することを目指す。
2. 大学での教育活動を発展的に持続させるために、「大学改革推進委員会」を中心に適切な教育体制再編計画を検討し、確定し、実施を開始する。
3. 将来高校への入学者数を安定的に確保する視点から、中学生にとって“より魅力ある”教育体制の構築を検討し、実施を開始する。同時に、恵まれた立地と新校舎を活用した教育方法を開発する。
4. 特に、生徒・学生の留学を含む国際交流活動とボランティア活動を含む地域社会貢献事業を教職協働によって強く支援する。そのための個々の教職員が常に学びを深めると共に、それぞれの能力を開発する目的で、FD/SD をはじめ、内外の適切な機会を設定し、積極的に研修を行う。
5. 尚綱学院高校から尚綱学院大学へ安定的に、一定数の生徒が進学する環境を整える視点から、これまでの高大連携活動を見直しながら、新たな高大連携の仕組みを検討する。
6. 地域貢献と市民との交流を促進する目的で開始した“尚綱の森”を創る里山再生プロジェクトをさらに活発に行う。特に、生徒・学生の環境教育の実習の場として活用する。
7. 同窓会、後援会との連携をさらに強化し、昨年度設立された同窓会大学部会の活動を軌道に乗せるよう適切な支援を行う。特に、現役学生が同窓生との交流を通じて、自らのキャリア形成に役立たせるような仕組みを追求する。
8. 創立 125 周年記念事業として、宮城県外をも対象として「尚綱」の知名度を上げるための効果的広報プロジェクトを実施する。

2017年度 事業計画（大学・大学院）

＜新中期計画の着実な実施＞

2017年度は第4次中期計画の第2年次に当たる。同計画の目標達成に向けて、総合的人間力の育成を目指し、尚綱らしさを大切にする教育改革を通じて好循環を確立するため、同計画の7つの方針に沿って、以下の取組みを着実に推進する。

1. 知と心の両面から総合的な人間力を育む基盤の再構築

中長期を見据えた全学的な教育改革のための、組織基盤の確立への道筋を明らかにする。また、学生の成長を基本とし、総合的評価指標の開発と、これに基づく外部評価を含む内部質保証システムを構築する。

キリスト教教育については、2016年度に引き続き、礼拝の活性化、学生のキリスト教活動、特に聖歌隊と学生YMCAの育成を図る。

大学院については、人間学専攻の円滑な導入を図るとともに、心理学専攻臨床心理コースにおける学生数や相談件数の急増に対応した体制整備を図る。

総合人間科学会について、独自の存在意義を確認しつつ継続的に発展を図る。

2. 学生の主体性を引き出す少人数教育 - 学生を育てる育成力を高める -

学事暦の見直し（4学期制への移行）を段階的に進めるとともに、シラバスの改善、カリキュラム・マップ、ツリーの改良、ナンバリングの導入、ルーブリック評価を含む成績評価の適正化などを通じ、教育方針（3P）に即したカリキュラムの構造化を進める。

アクティブ・ラーニング・センターを設置して、研修の機会を学内化・日常化し、教育方法の改善を進める。

学習サポートセンターにおいてピア・チューター制を導入し、幅広い層を対象とする学習支援の充実を進める。

これらの成果を、学習ポートフォリオ、到達度指標を活用して学生自らが実感し、その結果をさらなる改善につなげるサイクルを確立する。

3. 現場主義の実践的教育

クォーター制の段階的導入を生かしつつ、各学科の特性に応じた実習やインターンシップなどに加え、国際教養コースの充実、環境構想センターの設置により、現場主義の実践的教育の充実を図る。さらに、学科横断履修コース（地域実践コース）の円滑な導入を図る。

これらにより、すべての学生に現場体験を通じた成長の機会を確保する。

教員養成に関しては、子ども学科中学校教員養成課程の円滑な導入を図るとともに、教職課程センターの指導内容を充実する。

2年目となる大学院臨床心理コースを着実に完成し、修了生の進路を確保する。

4. 国際的視野を育む（教育のクオリティを高める）

補助教材の作成、活用を含む英語教育の強化、海外インターンシップ、実習、スタディ・ツアー、語学研修など海外体験プログラムの継続に加え、海外大学との新たな交流協定の締結を含め、海外留学・体験の選択肢の多様化と内容の充実を進める。

学科横断履修コース（国際教養コース）については、適切な進路選択を視野に入れつつ、登録学生の実力の向上を確保する。

これらに伴い、国際交流センターの設置を視野に、国際交流推進体制の充実を図る。

5. 地域連携・生涯学習を進める

被災地支援を継続しつつ、その活動の幅を広げるとともに、社会人学生の受入れも視野に入れつつ、放送大学の活用など、多様な学習需要に対応した履修方法の多様化を進める。

また、「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業（いわゆるCOC+）」の一環として実施する学科横断履修コース（地域実践コース）の円滑な導入を図る。このコースの内容の充実も視野に、自治体、産業界との連携を進める。

6. 学生の学びをトータルに支援する

学習支援、生活支援、就職支援、環境整備をトータルに進め、入学前から就職後までの総合支援体制を確立する。

障害を持つ学生の支援を含む学生の多様化への対応や、ハラスメント防止の取組みを着実に進める。

特に、スクールバスの導入、契約寮の拡大、学生の食生活の改善、課外活動やワーク・スタディの充実、アクティブ・ラーニングを軸とする全学ラーニングコモンス化を含む「尚綱コモンス」構想を進め、学生の学びを中心とする生活設計を支援する。

7. 教学経営を高度化する

「尚綱らしさ」の共有、学生マネジメント、組織分析（IR）、広報活動の強化、FD/SD、教職協働を含めオール尚綱の総合力の結集を図る。

特に、高大連携を積極的に進める。

学生募集については、2018年度においては募集環境が一段と厳しさを増すことを踏まえ、引き続き全力を挙げて取り組む。

2017年度 事業計画（中学校・高等学校）

1 はじめに

来年度も、キリスト教に基づく人間教育を土台としながら、中学校及び高等学校各コースの取組を強化し、進路達成の質を着実に高めていきたい。また、完成した新キャンパスをフルに有効活用しながら、教育活動のさらなる活性化を図り、尚綱中学校・高等学校の新たな歴史と伝統を刻んでいきたい。

2 学校としての使命

尚綱学院の教育目標である「キリスト教を土台として人間の在り方を探り、他者と共に生きる」を具体的な形として実現する。

3 尚綱学院中学校・高等学校としてのありたい姿

- (1) 心豊かで、真に優しい心を持った人間として社会に貢献する生徒を育てる学校
- (2) 保護者が「入学させたい」、生徒が「第一希望で入学したい」と願い、社会からは「是非合格させたい」「是非採用したい」と望まれる生徒を育てる学校
- (3) 豊かな表現力や強い自己肯定力を持った生徒を育てる学校
- (4) 自立する心を持ち、自律できる生徒を育てる学校
- (5) 大学や地域と連携し、広く社会と協働する学校
- (6) 教職員が一体となって未来を見つめ、意欲を持って教育に取り組む学校

4 2017年度の事業計画

- (1) 自己肯定力を持った、真に心優しい生徒を育てる。
 - ①キリスト教関連行事などを通して、「他者と共に生きる」ことの意味を十分に理解し、実践できる生徒を育てる。
 - ②平和教育や国際教育を充実させ、生徒が広く世界に向けて、世界を身近に且つ具体的なものとして感じられるようにする。
 - ③学校行事や生徒会活動、ボランティア活動等への積極的な参加を促し、生徒の自主性や自己肯定力を向上させる。
 - ④言語活動を含む様々な表現技術を持つことで、堂々と自己を表現でき、自信を持って他と接することができるようにする。
- (2) 学力の向上を図る。
 - ①授業改善に努め、教員が相互に授業を研究し合える環境をつくる。また公立における研修システムを取り入れながら、教員研修体制を整備する。
 - ②基礎学力の定着を図り、生徒一人一人の学力を着実に向上させる。
 - ③PBL や自律学習等の主体的な学習を促進し、より高い学力を求める生徒を育てる。
 - ④新学習指導要領の実施（中学 2021 全面実施、高校 2022 年次進行）に向けたカリキュラムの検討を始める。
- (3) 生徒一人一人の進路目標実現を支援する。
 - ①多様な学力の生徒に対し、その特性に応じたきめ細かな進路指導を行う。

- ②進路目標実現のための情報提供や進路相談を適時に行う。
 - ③早い段階から生徒の進路意識を高める指導を行う。
 - ④各コースで3年間を見通した進路指導を行い、より高いレベルの進路目標達成を実現する。
 - ⑤大学進学とともに、就職や専門学校への進路指導体制を整える。
- (4) 入学者を確保する。
- ①中学校 35 名、高等学校 260 名以上の入学者を確保する。
 - ②推薦入試の在り方を検討し、より質の高い入学者を確保する。
 - ③さらに効果的な広報活動を実施する。
 - ④小学校・中学校や進学塾との情報交換や連携を密にする。
- (5) 大学や地域と連携し、広く社会に貢献する生徒を育てる。
- ①大学との連携事業をさらに促進し充実させる。
 - ②尚絅学院大学に対する生徒の理解を深めさせる。
 - ③地域行事への参加やボランティア活動を推進し、地域社会との結びつきをより強めるとともに、自己肯定力を高めさせる。
- (6) 教職員が協働して、意欲的に教育活動に取り組む。
- ①教員と事務職員の連携を進めるなど、教職員がチームとして取り組む意識を強く持ち、教育活動を展開する。
 - ②より効果的な教育の実現に向け、組織の見直しを図る。
 - ③教育力の向上をめざし、教員の研修システムを整える。
 - ④学校行事の見直しを行うなど、教育活動を精選する。
- (7) 生徒が安心して生活できる学校づくりを行う。
- ①挨拶する生徒 100% を目指し、「安心して見ていられる尚絅生」の定着を図る。
 - ②欠席・遅刻 0 を目指す。「登校するのが当たり前」の意識を浸透させる。
 - ③健康教育やカウンセリングを充実させ、生徒の心身両面の健康づくりを支援する。
 - ④防災教育や防災訓練を徹底し、校内の安全点検を日常的に行う。
 - ⑤いじめ問題の撲滅を目指すとともに、迅速に対応できる態勢を整える。
 - ⑥情報ツールの適切な使用について啓発を進める。
 - ⑦一人の人間としての生徒の人権を尊重し、法令を遵守する。
- (8) その他
- ①新しいキャンパスの施設・設備を有効に活用する。
 - ②学校評価アンケートや学校評議員会等を効果的に実施する。

※ 各項目についての具体的な取組については、各部や学年等で達成の方策(具体的な計画)を検討する。

2017年度 事業計画（幼稚園）

1. キリスト教教育

キリスト教に基づく“愛されている子ども”、“他者と共に生きる”を教育の軸に定め、宗教主任と連携し、礼拝堂を活用して進める。

2. 保育の充実

クラス間、学年間の交流を深め、一人一人の園児の育ちを教員間で共有し発達を促す。研修や学会活動を重視する。保育者雇用条件の拡充を図り安定した教員数で園運営を行う。

3. 施設・環境整備・安全・セキュリティの向上

築17年の園舎・施設設備と周囲森林環境の抜本的な整備を学院と一体になって取り組み安全と安心の向上に努める。バスの安全運行に注意を払い、改善点があれば実行する。

4. 大学附属幼稚園の役割

附属幼稚園として研究・教育・研修・保育実践を大学と一体となって進めてきたがより一層これを進め、幼稚園教育・保育の発展に貢献する。

少子化が進行し、こども園創設が相次ぐ環境にあって中長期の見通しを立てた園のあり方を研究していく。

5. 保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手として保護者・地域住民とともに歩む。

6. 預かり保育（さくら）の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の安定した発展に取り組む。

7. 幼稚園スタッフの定着化

系統的で持続的な園運営の柱は園のスタッフであり、近年の労働環境の変化に対応する雇用条件を整えて職員確保につとめる。

2017年度 事業計画（事務局）

I 事務局目標

学生・生徒・園児一人ひとりの“なりたい自分”の実現を支援するために、自らの能力と感性を研ぎ続ける職員集団を目指す。

II 事務局方針

1. 人材の育成

S Dと資格制度・目標管理に基づく評価制度を充実し、それを活用して成長プランに沿って、プロの職員として必要な能力の開発を支援する。

2. 情報の共有と迅速な実行

業務の遂行に必要な情報と理事会・常任会・各学校で決定された施策が速やかに共有され、管理監督職位者のリーダーシップのもと、スピーディに実行される組織を目指す。

3. 定常業務の効率化と戦略業務の充実

I C Tの積極的な活用による定型的業務の効率化・簡素化を進めるとともに、I R (Institutional Research) 体制を整備し、改善・戦略業務への支援を充実させる。

4. P D C Aの定着

中期計画・年度事業計画の策定から実行まで、全ての業務でP D C Aサイクルを回す仕組みを定着させる。

5. 財政基盤の強化

学納金と競争的補助金を中心とした収入の安定化と、全ての支出の戦略的効率化を進め財政基盤を強化する。

6. 開かれた職場風土の実現

一人ひとりの積極的且つ創造的な提案に基づいて、自由な議論ができる、開かれた職場を創る。

7. 学内規程の整備

学内規程が、法規の趣旨や現実の対応と乖離していないか、誤解を招く表現となっていないかを点検し整備する。

2017年度事務事業計画（事務局方針の具体化）

1. 事務人材育成

- 1) 評価制度を用いた賞与・職位昇格への反映(事務局方針1 関連)
 - ・ 2017年度の「賞与」反映を目指す。
- 2) 評価制度・資格制度の推進
 - ① 所属長の方針・目標の説明会の開催(事務局方針2・6 関連)
 - ② 評価者研修を実施(事務局方針1・2 関連)
 - ③ 課長による目標管理の「中間報告全体会」の開催(事務局方針2・6 関連)
 - ④ 管理監督職位者の昇格試験の実施(事務局方針1 関連)
 - ・ 管理監督者の評価に試験(2017年度実施)を加えて行う
- 3) 個人の『目標管理』の高度化を図る(事務局方針1・4 関連)
 - ・ 2016年度に実施した『目標管理－ありたい姿－』の実現
- 4) 管理監督職位者の育成 (事務局方針2 関連)
 - ・ キリスト教精神を体得、かつ組織のリーダーシップを保持する人材の育成
 - ・ 構成員の衆知を集め、学院が直面する課題に積極的に取り組む人材の育成
 - ・ 他部署との連携や戦略策定を構築できる経営人材の育成
 - ・ 管理会計並びに労働法について理解を深める
- 5) 事務キャリアの育成・強化
 - ① キャリア研修の実施と資格取得支援の充実(事務局方針1 関連)
 - ・ 事務で必要とする資格取得の設定と支援の見直し
 - ② コミュニケーション能力、業務処理能力、問題発見・解決能力の育成(事務局方針1 関連)
 - ③ 学校会計研修(事務局方針1・3 関連)
 - ・ 3年以内に全ての事務職員が決算書を読めるようにする

2. 事務運営の見直し

- 1) 経営管理部の事務能率化(事務局方針3・4 関連)
 - ・ 一昨年検討した3課の事務効率化策を軌道化させ業務を改善する。
- 2) 事務合理化ミーティングの開催
 - ① 合理化できる業務の洗い出しと改善(事務局方針3・4・5 関連)
 - ② 管理職者と職員との職場懇談会の実施(事務局方針6 関連)
- 3) コスト意識の浸透と経費節減(事務局方針5 関連)
 - ・ 戦略的購買と省エネ対策 等
- 4) I R 事業の推進(事務局方針3 関連)
- 5) 中学校広報戦略の見直し(事務局方針4・5 関連)
- 6) 連携交流課のボランティア業務を学生生活課へ段階的移動(事務局方針4 関連)
 - 1) 上位者への報告・連絡・相談の定型化と下位職位者への指導のあり方を学習させる。
- 7) 事務組織の強化
 - ① 国際化対策に伴う人材強化を行う(事務局方針3 関連)
 - ② 人事管理の労務管理、社会保険業務を強化する(事務局方針3 関連)

3. 法制度の順守・諸制度の見直し

- 1) 法改正に伴う学内規程の見直し

- ①有期労働者(非常勤講師・嘱託職員・臨時職員)の雇用条件の見直し(事務局方針5・7 関連)
 - ・有期労働者の雇用が5年目を迎えることから、法令を研究し見直す
- ②障がい者の雇用(事務局方針7 関連)
 - ・2018年度からの採用に向け、引き続き本学卒業予定者の中からの選考を目指す
- 2)内部監査体制の見直し(事務局方針3・4 関連)
- 3)就業規則の見直し
 - ①中高教員の通勤範囲の設定(事務局方針2・7 関連)
 - ②遅刻・早退の対応、半日休暇の定義見直し(事務局方針2・7 関連)
 - ・1日7.5時間で昼食を挟む場合の半日定義
 - ③諸届け出様式の見直し(事務局方針3 関連)
 - ・出張、校務外出等の報告書様式を統一し、簡便な処理と関係者への回覧方法を整える
- 4)労働者代表の選任対応見直し(事務局方針3 関連)
 - ・規程等改正時毎に行っていた労働者代表の選任を年間代表者に切り替える
- 5)36協定の計画作成と順守(事務局方針4 関連)
- 6)常任会規程の制定(事務局方針2・7 関連)
- 7)キャンパス整備計画委員会規程の制定(事務局方針2 関連)

4. 継続事業の推進

- 1)機器備品の棚卸継続(事務局方針5 関連)
- 2)競争的補助金の獲得(事務局方針5 関連)
- 3)教育環境の改善(事務局方針2 関連)
 - ・ラーニングcommons構想に基づく学内施設の改修
- 4)東日本大震災・福島原発の対応(事務局方針5 関連)
 - ・名取校地の放射線濃度の継続測定及び除染対応
- 5)里山再生計画(事務局方針2 関連)
 - ・第2期計画の実施と活動の拡充化
- 6)第三次募金事業の推進(事務局方針5 関連)
 - ・募金のマスタープラン作成
- 7)ハラスメント防止の徹底(事務局方針6 関連)
 - ・研修会の継続と理解醸成活動の実施
- 8)SD研修の充実(事務局方針1・6 関連)
 - ・業務に直結した課題で、集団研修に力点を置いた研修制度を継続する

5. 教職協働と職々協働の取組

- 1)大学改革組織の構築と職々協働(事務局方針2 関連)
 - ・「大学改革推進室」の設置に伴い、大学事務部、経営管理部の職々協働を推進する
- 2)進路就職課の職々協働による就職率の向上(事務局方針3 関連)
- 3)学院音楽祭の開催(事務局方針2 関連)
 - ・本学院の特色となる高大連携と教職協働による音楽祭の構築
- 4)天空の丘フェス 演劇祭開催の軌道化(事務局方針2 関連)
 - ・創立125周年からの活動として、学院の演劇活動家を中心に高校生の演劇祭を主宰。

6. 新規事業

- 1)創立125周年事業の企画の実施(2017年)(事務局方針2 関連)
- 2)大学通学用スクールバスの運行(事務局方針4・5 関連)

2017年度 財務方針

1. 予算編成方針

2017年度予算は、少子化により厳しさを増す入学募集環境と経常費補助金の漸減により、引き続き収入が圧迫される状況下にあるが、中期計画(2016-2020年度)に則った事業活動の確実な実施、より良い教育の実現に向けた人員体制の充実と諸事業を最小の費用で推進しながら、出来る限り経常的な収支の均衡により教育環境の充実の為の資金を蓄積していくことを基本方針とする。

- (1) 必要な教育研究事業の拡充と教育研究環境の整備を実施する。
中高においては、建設事業が昨年度竣工し、新しい施設のもと、教育活動が展開されているが、学院全体での収支の安定をはかると共に、建設資金借入返済を着実に実行しながら、大学キャンパスの更なる施設充実のための資金の蓄積を目指す。尚、更なる尚綱コモンズ計画については、内容の再検討を行う。
- (2) 中学校の学納金について今年度一部改訂(授業料、施設設備費)を実施した。
収入の柱となる学納金収入の予算算定上の基礎となる2017年度入学・入園の学生・生徒・園児数については、大学・高校は見込み数、中学校は実数、幼稚園については定員数とする。
- (3) 教育研究費比率は約30%、管理経費比率は約5%程度を目処とする。
人件費比率については、全体での目標値60%を超える状況にあるが、大学学部・学科再編による人事政策と合わせ、中期的視点による検討を開始する。

2. 支出削減について

- (1) 前年度に引き続き、以下の方策により余分な支出を削減する。
 - …すすめ方としては、全学的なコスト削減チームを編成し検討母体とする。
 - ・業務委託契約の委託先及び委託業務の内容と支払費用の見直し。
 - ・リース契約の是非と内容・料金の見直し。
 - ・購入物品(含む印刷製本・発注工事)の要求品質の見直し、購入(発注)先データの蓄積と活用による購入先(発注先)の選定、競争購買等による購入(工事)価格の適正化。
- (2) 拡充する教育研究事業、教育研究環境の整備に関わる費用についても、実施するに当たりその効果と要する費用について改めて精査をし、予算額を下回ることを目標に、費用ミニマムで実施する。
- (3) 電力小売全面自由化への対応として、2016年度の電力使用状況をベースに、実態と契約内容の再検証を行い、最良の契約形態について検討する。又、省エネルギーについては、冷暖房費に焦点を絞り削減方策を検討し実行する。

3. 財政健全化について

- (1) 2017年度学納金については一部値上げを行った中学校を除き、前年度同水準であるが、消費税の改定への対応、又、将来を見据えた財政基盤の強化のため、2018年度以降の改定の是非につき5月末を目途に検討する。
- (2) 大学においては、外部資金獲得委員会を母体に競争的補助金の獲得を推進する。
- (3) 余裕資金の状況を確認した上で、資金運用規程に基づいた安全性、流動性、資産価値の維持を基本に、引き続き資金の運用を検討、実行する。
- (4) 退職金特定資産(準備金)及び減価償却特定資産については資金状況を考慮した上で、補正予算時に特定資産への繰入額を検討・実施する。
- (5) 新たに立ち上げた「学生・生徒の修学支援を目的とした継続的且つ恒常的な募金事業」の推進を行う。又、未回収奨学金の回収促進策については新施策の検討も含め、引き続き実施する。
- (6) 健全な財政基盤の構築を図るため、各所属毎、予実管理を徹底する。

3-2 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数(2017年度予算基礎)

年 度		2017				備考
部 門	学年・科	定員 編入	編入	予算案		
				定員充足率	定員との差	
大学	研究科	心理1	6	10	1.67	4
		人間1	6	9	1.50	3
		栄養1	6	1	0.17	-5
		計	18	20	1.11	2
		心理2	6	5	0.83	-1
		栄養2	6	0	0.00	-6
		計	12	5	0.42	-7
		研究科計	30	25	0.83	-5
	1	表現文化	60	69	1.15	9
		人間心理	80	91	1.14	11
		子ども	80	91	1.14	11
		現代社会	80	91	1.14	11
		環境構想	60	69	1.15	9
		健康栄養	80	91	1.14	11
		計	440	502	1.14	62
	2	表現文化	60	49	0.82	-11
		人間心理	80	68	0.85	-12
		子ども	80	95	1.19	15
		現代社会	80	76	0.95	-4
		環境構想	60	30	0.50	-30
		健康栄養	80	89	1.11	9
	計	440	407	0.93	-33	
	3	表現文化	70 60 10	56 56	0.80	-14
		人間心理	90 80 10	89 89	0.99	-1
		子ども	90 80 10	81 79 2	0.90	-9
		現代社会	90 80 10	97 96 1	1.08	7
		生活環境	70 60 10	53 53	0.76	-17
		健康栄養	80	90	1.13	10
		計	490	466	0.95	-24
	4	表現文化	70 60 10	63 62 1	0.90	-7
		人間心理	90 80 10	85 85	0.94	-5
		子ども	90 80 10	91 91	1.01	1
		現代社会	90 80 10	98 98	1.09	8
		生活環境	70 60 10	38 38	0.54	-32
		健康栄養	80	73	0.91	-7
		計	490	448	0.91	-42
	合計	1890	1848	0.98	-42	
	高 校	1	240	290	1.21	50
		2	240	208	0.87	-32
		3	240	269	1.12	29
		合計	720	767	1.07	47
	中学校	1	30	33	1.10	3
2		30	22	0.73	-8	
3		30	24	0.80	-6	
合計		90	79	0.88	-11	
幼稚園	3歳	28	31	1.11	3	
	4歳	46	47	1.02	1	
	5歳	46	42	0.91	-4	
	合計	120	120	1.00	0	
総計		2,820	2,814	1.00	-6	

3-3 教職員数 (2017年度 予算基礎)

※2017年3月末現在数

	事務局長	事務員	宗教主任	嘱託職員	計
経営管理部	1	21	1	2	25

※嘱託職員1は事務職員、他産休職員1を含む
定年再雇用1(事務局長)

前年計	差異
24	1

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	契約教員	計
大学	1	2	41	31	7	0	2	84

※教授は特任教授6、准教授は特任准教授1を含む ※契約教員は教職学修支援員2
(臨時職員)

前年計	差異
79	5

	事務員	専門職員	実験助手	嘱託職員	臨時職員	計
大学事務部	30	3	4	10	4	51

*臨時職員4は事務員

※嘱託職員は、教務課1、政策企画1、教育研究支援2、入試広報2、進路就職1、実験助手3、

前年計	差異
50	1

	校長	教頭	教諭	養護教諭	カウンセラー	計
中学校・高等学校	1	2	52	2	1	58

*常勤講師1名含む

前年計	差異
57	1

	事務員	計
中高事務部	7	7

前年計	差異
8	-1

	園長	教頭	専任教諭	嘱託	臨時	計
幼稚園	1	1	4	3	6	14

※園長は兼務

前年計	差異
15	-1

*理事2、同窓会2、後援会2、

計 239 名

前年計	差異
233	6

平成29年度予算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

[予算書類の種類]

資金収支予算書

資金収支予算内訳表

人件費支出予算内訳表

事業活動収支予算書

事業活動収支予算内訳表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支予算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,582,662,000	2,556,188,000	26,474,000
授業料収入	1,255,920,000	1,256,068,000	△ 148,000
入学金収入	168,854,000	146,251,000	22,603,000
教育充実費収入	740,738,000	747,666,000	△ 6,928,000
資格課程費収入	9,620,000	9,620,000	0
施設設備資金収入	407,530,000	396,583,000	10,947,000
手数料収入	57,246,000	57,246,000	0
入学検定料収入	51,888,000	51,888,000	0
試験料収入	200,000	200,000	0
証明手数料収入	1,100,000	1,100,000	0
大学入試センター試験実施手数料収入	4,058,000	4,058,000	0
寄付金収入	45,200,000	39,200,000	6,000,000
特別寄付金収入	7,000,000	1,000,000	6,000,000
一般寄付金収入	38,200,000	38,200,000	0
補助金収入	599,491,000	575,321,000	24,170,000
国庫補助金収入	286,977,000	263,728,000	23,249,000
地方公共団体補助金収入	312,514,000	311,593,000	921,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	19,206,000	22,806,000	△ 3,600,000
補助活動収入	14,606,000	14,606,000	0
受託事業収入	4,600,000	8,200,000	△ 3,600,000
受取利息・配当金収入	6,442,000	3,182,000	3,260,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	1,400,000	442,000	958,000
退職金引当特定資産利息収入	2,200,000	584,000	1,616,000
施設引当特定資産利息収入	0	149,000	△ 149,000
減価償却引当特定資産利息収入	1,342,000	557,000	785,000
その他の受取金利息・配当金収入	1,500,000	1,450,000	50,000
雑収入	50,234,000	83,125,000	△ 32,891,000
私学退職金財団等交付金収入	39,454,000	72,345,000	△ 32,891,000
その他の雑収入	10,780,000	10,780,000	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	451,086,000	451,086,000	0
授業料前受金収入	112,615,000	112,615,000	0
入学金前受金収入	141,169,000	141,169,000	0
教育充実費前受金収入	68,200,000	68,200,000	0
施設設備資金前受金収入	129,102,000	129,102,000	0
その他の収入	189,157,000	752,803,000	△ 563,646,000
退職金引当特定資産取崩収入	48,926,000	110,996,000	△ 62,070,000
施設引当特定資産取崩収入	0	455,272,000	△ 455,272,000
前期末未収入金収入	65,731,000	112,035,000	△ 46,304,000
貸付金回収収入	37,500,000	37,500,000	0
仮払金受入収入	35,000,000	35,000,000	0
立替金受入収入	2,000,000	2,000,000	0

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
資金収入調整勘定	△ 490,540,000	△ 508,032,000	17,492,000
期末未収入金	△ 39,454,000	△ 71,938,000	32,484,000
前期末前受金	△ 451,086,000	△ 436,094,000	△ 14,992,000
前年度繰越支払資金	1,564,539,233	1,774,942,233	△ 210,403,000
収入の部合計	5,074,723,233	5,807,867,233	△ 733,144,000

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
人件費支出	2,226,565,000	2,228,696,000	△ 2,131,000
教員人件費支出	1,495,932,000	1,438,094,000	57,838,000
職員人件費支出	649,874,000	636,856,000	13,018,000
役員報酬支出	31,833,000	31,833,000	0
退職金支出	48,926,000	121,913,000	△ 72,987,000
教育研究経費支出	700,045,000	672,741,000	27,304,000
消耗品費支出	33,131,000	59,621,000	△ 26,490,000
光熱水費支出	68,630,000	74,262,000	△ 5,632,000
旅費交通費支出	23,893,000	30,781,000	△ 6,888,000
通信費支出	7,479,000	7,263,000	216,000
印刷製本費支出	34,077,000	39,615,000	△ 5,538,000
修繕費支出	51,749,000	27,542,000	24,207,000
出版物費支出	5,907,000	6,535,000	△ 628,000
福利費支出	575,000	432,000	143,000
損害保険料支出	3,287,000	3,452,000	△ 165,000
公租公課支出	1,000	1,000	0
諸会費支出	3,724,000	3,835,000	△ 111,000
奨学費支出	89,156,000	92,416,000	△ 3,260,000
手数料料金支出	358,286,000	303,701,000	54,585,000
学生、生徒活動補給金支出	14,904,000	16,577,000	△ 1,673,000
雑費支出	5,246,000	6,708,000	△ 1,462,000
管理経費支出	192,430,000	282,922,000	△ 90,492,000
消耗品費支出	1,139,000	1,314,000	△ 175,000
光熱水費支出	5,517,000	6,641,000	△ 1,124,000
旅費交通費支出	7,243,000	9,130,000	△ 1,887,000
通信費支出	3,237,000	3,467,000	△ 230,000
印刷製本費支出	21,777,000	22,552,000	△ 775,000
修繕費支出	15,896,000	79,178,000	△ 63,282,000
出版物費支出	1,907,000	1,939,000	△ 32,000
会議費支出	400,000	500,000	△ 100,000
福利費支出	780,000	1,630,000	△ 850,000
車両燃料費支出	2,500,000	2,372,000	128,000
慶弔費支出	510,000	420,000	90,000
損害保険料支出	1,086,000	1,243,000	△ 157,000
公租公課支出	231,000	294,000	△ 63,000
諸会費支出	2,757,000	2,378,000	379,000
広告費支出	44,640,000	37,062,000	7,578,000
手数料料金支出	74,761,000	105,991,000	△ 31,230,000
寄付金支出	0	100,000	△ 100,000
雑費支出	8,049,000	6,711,000	1,338,000
借入金等利息支出	4,904,000	0	4,904,000
借入金利息支出	4,904,000	0	4,904,000
借入金等返済支出	139,040,000	0	139,040,000
借入金支出	139,040,000	0	139,040,000
施設関係支出	1,500,000	682,493,000	△ 680,993,000
建物支出	1,500,000	45,916,000	△ 44,416,000
構築物支出	0	2,000,000	△ 2,000,000

建設仮勘定支出	0	634,577,000	△ 634,577,000
---------	---	-------------	---------------

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
設備関係支出	45,495,000	38,311,000	7,184,000
教育研究用機器備品支出	22,377,000	14,887,000	7,490,000
管理用機器備品支出	6,687,000	4,274,000	2,413,000
図書支出	16,431,000	19,150,000	△ 2,719,000
資産運用支出	65,731,000	96,172,000	△ 30,441,000
退職金引当特定資産繰入支出	65,731,000	96,172,000	△ 30,441,000
その他の支出	134,234,000	314,217,000	△ 179,983,000
貸付金支払支出	25,010,000	25,010,000	0
前期末未払金支払支出	67,770,000	247,753,000	△ 179,983,000
前払金支払支出	4,454,000	4,454,000	0
仮払金支払支出	35,000,000	35,000,000	0
立替金支払支出	2,000,000	2,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 72,224,000	△ 72,224,000	0
期末未払金	△ 67,770,000	△ 67,770,000	0
前期末前払金	△ 4,454,000	△ 4,454,000	0
翌年度繰越支払資金	1,637,003,233	1,564,539,233	72,464,000
支出の部合計	5,074,723,233	5,807,867,233	△ 733,144,000

資金収支予算内訳表

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
学生生徒等納付金収入		0	2,003,230,000	496,950,000	40,356,000	42,126,000	2,582,662,000
授業料収入			939,300,000	266,916,000	23,700,000	26,004,000	1,255,920,000
入学金収入			127,250,000	38,400,000	1,650,000	1,554,000	168,854,000
教育充実費収入			568,850,000	147,264,000	11,376,000	13,248,000	740,738,000
資格課程費収入			9,620,000				9,620,000
施設設備資金収入			358,210,000	44,370,000	3,630,000	1,320,000	407,530,000
手数料収入		0	32,258,000	24,460,000	360,000	168,000	57,246,000
入学検定料収入			27,000,000	24,360,000	360,000	168,000	51,888,000
試験料収入			200,000				200,000
証明手数料収入			1,000,000	100,000			1,100,000
大学入試センター試験実施手数料収入			4,058,000				4,058,000
寄付金収入		0	35,219,000	9,064,000	917,000	0	45,200,000
特別寄付金収入			7,000,000				7,000,000
一般寄付金収入			28,219,000	9,064,000	917,000		38,200,000
補助金収入		0	289,877,000	246,908,000	26,624,000	36,082,000	599,491,000
国庫補助金収入			286,977,000				286,977,000
地方公共団体補助金収入			2,900,000	246,908,000	26,624,000	36,082,000	312,514,000
資産売却収入		0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	12,726,000	500,000	30,000	5,950,000	19,206,000
補助活動収入			8,126,000	500,000	30,000	5,950,000	14,606,000
受託事業収入			4,600,000				4,600,000
受取利息・配当金収入		6,442,000	0	0	0	0	6,442,000
第3号基本金引当特定資産運用収入		1,400,000					1,400,000
退職金引当特定資産利息収入		2,200,000					2,200,000
減価償却引当特定資産利息収入		1,342,000					1,342,000
その他の受取金利息・配当金収入		1,500,000					1,500,000
雑収入		2,500,000	20,431,000	27,023,000	10,000	270,000	50,234,000
私学退職金財団等交付金収入			14,231,000	25,223,000			39,454,000
その他の雑収入		2,500,000	6,200,000	1,800,000	10,000	270,000	10,780,000
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
計		8,942,000	2,393,741,000	804,905,000	68,297,000	84,596,000	3,360,481,000

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
人件費支出		142,536,000	1,404,314,000	534,044,000	86,283,000	59,388,000	2,226,565,000
教員人件費支出			927,713,000	447,154,000	75,968,000	45,097,000	1,495,932,000
職員人件費支出		110,703,000	458,613,000	55,952,000	10,315,000	14,291,000	649,874,000
役員報酬支出		31,833,000					31,833,000
退職金支出			17,988,000	30,938,000			48,926,000
教育研究経費支出		0	495,287,000	171,917,000	11,402,000	21,439,000	700,045,000
消耗品費支出			19,893,000	9,645,000	890,000	2,703,000	33,131,000
光熱水費支出			45,344,000	19,234,000	1,752,000	2,300,000	68,630,000
旅費交通費支出			12,603,000	10,614,000	326,000	350,000	23,893,000
通信費支出			5,178,000	1,970,000	81,000	250,000	7,479,000
印刷製本費支出			25,485,000	7,281,000	911,000	400,000	34,077,000
修繕費支出			32,126,000	8,396,000	226,000	11,001,000	51,749,000
出版物費支出			3,594,000	1,593,000	670,000	50,000	5,907,000
福利費支出			300,000	216,000	39,000	20,000	575,000
損害保険料支出			1,760,000	1,283,000	119,000	125,000	3,287,000
公租公課支出			1,000				1,000
諸会費支出			3,099,000	500,000	25,000	100,000	3,724,000
奨学費支出			41,100,000	43,014,000	3,042,000	2,000,000	89,156,000
手数料料金支出			292,139,000	61,416,000	2,741,000	1,990,000	358,286,000
学生、生徒活動補給金支出			8,535,000	5,887,000	482,000		14,904,000
雑費支出			4,130,000	868,000	98,000	150,000	5,246,000
管理経費支出		74,984,000	79,798,000	22,778,000	1,196,000	13,674,000	192,430,000
消耗品費支出		509,000	485,000	55,000	40,000	50,000	1,139,000
光熱水費支出		630,000	4,436,000	366,000	36,000	49,000	5,517,000
旅費交通費支出		4,477,000	2,601,000	135,000	25,000	5,000	7,243,000
通信費支出		2,335,000	827,000	39,000	21,000	15,000	3,237,000
印刷製本費支出		4,197,000	11,705,000	4,527,000	563,000	785,000	21,777,000
修繕費支出		144,000	15,552,000			200,000	15,896,000
出版物費支出		255,000	1,652,000				1,907,000
会議費支出		400,000					400,000
福利費支出		430,000	230,000	100,000		20,000	780,000
車両燃料費支出		50,000	250,000	900,000		1,300,000	2,500,000
慶弔費支出		420,000		80,000		10,000	510,000
損害保険料支出		425,000	262,000	274,000	5,000	120,000	1,086,000

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部				
公租公課支出		205,000	6,000			20,000	231,000
諸会費支出		2,422,000	335,000				2,757,000
広告費支出		18,123,000	20,277,000	6,160,000	30,000	50,000	44,640,000
手数料料金支出		36,253,000	17,844,000	9,367,000	297,000	11,000,000	74,761,000
雑費支出		3,709,000	3,336,000	775,000	179,000	50,000	8,049,000
借入金等利息支出		0	0	4,904,000	0	0	4,904,000
借入金利息支出				4,904,000			4,904,000
借入金等返済支出		0	0	139,040,000	0	0	139,040,000
借入金支出				139,040,000			139,040,000
施設関係支出		0	0	1,500,000	0	0	1,500,000
建物支出				1,500,000			1,500,000
設備関係支出		4,590,000	30,335,000	9,293,000	814,000	463,000	45,495,000
教育研究用機器備品支出			14,862,000	7,013,000	314,000	188,000	22,377,000
管理用機器備品支出		4,490,000	722,000	1,200,000		275,000	6,687,000
図書支出		100,000	14,751,000	1,080,000	500,000		16,431,000
計		222,110,000	2,009,734,000	883,476,000	99,695,000	94,964,000	3,309,979,000

人件費支出予算内訳表

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚絅学院大学	尚絅学院	尚絅学院	尚絅学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
教員人件費支出			927,713,000	447,154,000	75,968,000	45,097,000	1,495,932,000
本務教員			877,661,000	400,690,000	75,968,000	45,097,000	1,399,416,000
本俸			499,159,000	225,469,000	41,210,000	28,726,000	794,564,000
期末手当			185,568,000	85,800,000	15,889,000	10,690,000	297,947,000
その他の手当			41,782,000	18,102,000	3,505,000	2,197,000	65,586,000
所定福利費			96,108,000	40,676,000	7,841,000	3,484,000	148,109,000
私学退職金財団等掛金			55,044,000	30,643,000	7,523,000		93,210,000
兼務教員			50,052,000	46,464,000			96,516,000
職員人件費支出		110,703,000	458,613,000	55,952,000	10,315,000	14,291,000	649,874,000
本務職員		109,743,000	446,002,000	49,306,000	10,315,000		615,366,000
本俸		62,237,000	251,865,000	26,961,000	5,627,000		346,690,000
期末手当		21,592,000	89,426,000	10,021,000	2,157,000		123,196,000
その他の手当		6,079,000	32,556,000	3,158,000	589,000		42,382,000
所定福利費		11,388,000	47,817,000	5,106,000	1,082,000		65,393,000
私学退職金財団等掛金		8,447,000	24,338,000	4,060,000	860,000		37,705,000
兼務職員		960,000	12,611,000	6,646,000		14,291,000	34,508,000
役員報酬支出		31,833,000					31,833,000
退職金支出			17,988,000	30,938,000			48,926,000
教員			17,988,000				17,988,000
職員				30,938,000			30,938,000
計		142,536,000	1,404,314,000	534,044,000	86,283,000	59,388,000	2,226,565,000

事業活動収支予算内訳表

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,003,230,000	496,950,000	40,356,000	42,126,000	2,582,662,000
		授業料		939,300,000	266,916,000	23,700,000	26,004,000	1,255,920,000
		入学金		127,250,000	38,400,000	1,650,000	1,554,000	168,854,000
		教育充実費		568,850,000	147,264,000	11,376,000	13,248,000	740,738,000
		資格課程費		9,620,000				9,620,000
		施設設備資金		358,210,000	44,370,000	3,630,000	1,320,000	407,530,000
		手数料	0	32,258,000	24,460,000	360,000	168,000	57,246,000
		入学検定料		27,000,000	24,360,000	360,000	168,000	51,888,000
		試験料		200,000				200,000
		証明手数料		1,000,000	100,000			1,100,000
		大学入試センター試験実施手数料		4,058,000				4,058,000
		寄付金	0	35,219,000	9,064,000	917,000	0	45,200,000
		特別寄付金		7,000,000				7,000,000
		一般寄付金		28,219,000	9,064,000	917,000		38,200,000
		経常費等補助金	0	289,877,000	246,908,000	26,624,000	36,082,000	599,491,000
		国庫補助金		286,977,000				286,977,000
		地方公共団体補助金		2,900,000	246,908,000	26,624,000	36,082,000	312,514,000
		付随事業収入	0	12,726,000	500,000	30,000	5,950,000	19,206,000
		補助活動収入		8,126,000	500,000	30,000	5,950,000	14,606,000
		受託事業収入		4,600,000				4,600,000
		雑収入	2,500,000	20,431,000	1,800,000	10,000	270,000	25,011,000
		私学退職金財団等交付金		14,231,000				14,231,000
		その他の雑収入	2,500,000	6,200,000	1,800,000	10,000	270,000	10,780,000
		教育活動収入 計	2,500,000	2,393,741,000	779,682,000	68,297,000	84,596,000	3,328,816,000
事業活動支出の部	人件費	149,213,000	1,402,472,000	505,809,000	89,337,000	63,401,000	2,210,232,000	
	教員人件費		927,713,000	447,154,000	75,968,000	45,097,000	1,495,932,000	
	職員人件費	110,703,000	458,613,000	55,952,000	10,315,000	14,291,000	649,874,000	
	役員報酬	31,833,000					31,833,000	
	退職給与引当金繰入額	6,677,000	16,146,000	2,703,000	3,054,000	4,013,000	32,593,000	
	教育研究経費	0	690,945,000	318,169,000	12,571,000	27,973,000	1,049,658,000	
	消耗品費		19,893,000	9,645,000	890,000	2,703,000	33,131,000	
	光熱水費		45,344,000	19,234,000	1,752,000	2,300,000	68,630,000	
	旅費交通費		12,603,000	10,614,000	326,000	350,000	23,893,000	
	通信費		5,178,000	1,970,000	81,000	250,000	7,479,000	
	印刷製本費		25,485,000	7,281,000	911,000	400,000	34,077,000	
	修繕費		32,126,000	8,396,000	226,000	11,001,000	51,749,000	
	出版物費		3,594,000	1,593,000	670,000	50,000	5,907,000	
	福利費		300,000	216,000	39,000	20,000	575,000	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動 収入支	事業活動 支出の部	損害保険料		1,760,000	1,283,000	119,000	125,000	3,287,000
		公租公課		1,000				1,000
		諸会費		3,099,000	500,000	25,000	100,000	3,724,000
		奨学費		41,100,000	43,014,000	3,042,000	2,000,000	89,156,000
		手数料料金		292,139,000	61,416,000	2,741,000	1,990,000	358,286,000
		学生、生徒活動補給金		8,535,000	5,887,000	482,000		14,904,000
		減価償却額		195,658,000	146,252,000	1,169,000	6,534,000	349,613,000
		雑費		4,130,000	868,000	98,000	150,000	5,246,000
		管理経費	76,820,000	81,707,000	23,614,000	1,196,000	16,161,000	199,498,000
		消耗品費	509,000	485,000	55,000	40,000	50,000	1,139,000
		光熱水費	630,000	4,436,000	366,000	36,000	49,000	5,517,000
		旅費交通費	4,477,000	2,601,000	135,000	25,000	5,000	7,243,000
		通信費	2,335,000	827,000	39,000	21,000	15,000	3,237,000
		印刷製本費	4,197,000	11,705,000	4,527,000	563,000	785,000	21,777,000
		修繕費	144,000	15,552,000			200,000	15,896,000
		出版物費	255,000	1,652,000				1,907,000
		会議費	400,000					400,000
		福利費	430,000	230,000	100,000		20,000	780,000
		車両燃料費	50,000	250,000	900,000		1,300,000	2,500,000
		慶弔費	420,000		80,000		10,000	510,000
		損害保険料	425,000	262,000	274,000	5,000	120,000	1,086,000
		公租公課	205,000	6,000			20,000	231,000
		諸会費	2,422,000	335,000				2,757,000
		広告費	18,123,000	20,277,000	6,160,000	30,000	50,000	44,640,000
		手数料料金	36,253,000	17,844,000	9,367,000	297,000	11,000,000	74,761,000
		減価償却額	1,836,000	1,909,000	836,000		2,487,000	7,068,000
		雑費	3,709,000	3,336,000	775,000	179,000	50,000	8,049,000
		徴収不能額等	0	206,000	64,000	6,000	0	276,000
		徴収不能引当金繰入額		206,000	64,000	6,000		276,000
		教育活動支出計		226,033,000	2,175,330,000	847,656,000	103,110,000	107,535,000
教育活動収支差額		△ 223,533,000	218,411,000	△ 67,974,000	△ 34,813,000	△ 22,939,000	△ 130,848,000	
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	6,442,000	0	0	0	0	6,442,000
		第3号基本金引当特定資産運用収入	1,400,000					1,400,000
		退職金引当特定資産利息	2,200,000					2,200,000
		減価償却引当特定資産利息	1,342,000					1,342,000
		その他の受取金利息・配当金	1,500,000					1,500,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計		6,442,000	0	0	0	0	6,442,000	

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額	
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園		
教育活動外	事業活動の支出	借入金等利息	0	0	4,904,000	0	0	4,904,000
		借入金利息			4,904,000			4,904,000
		その他の教育活動外支出						0
		教育活動外支出計	0	0	4,904,000	0	0	4,904,000
		教育活動外収支差額	6,442,000	0	△ 4,904,000	0	0	1,538,000
経常収支差額		△ 217,091,000	218,411,000	△ 72,878,000	△ 34,813,000	△ 22,939,000	△ 129,310,000	
特別収支	事業活動の収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動の支出	資産処分差額	0	3,500,000	1,500,000	0	0	5,000,000
		図書処分差額		3,500,000	1,500,000			5,000,000
		その他の特別支出	2,404,000	20,853,000	2,579,000	328,000	479,000	26,643,000
		退職給与引当金特別繰入額	2,404,000	20,853,000	2,579,000	328,000	479,000	26,643,000
	特別支出計	2,404,000	24,353,000	4,079,000	328,000	479,000	31,643,000	
	特別収支差額	△ 2,404,000	△ 24,353,000	△ 4,079,000	△ 328,000	△ 479,000	△ 31,643,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 219,495,000	194,058,000	△ 76,957,000	△ 35,141,000	△ 23,418,000	△ 160,953,000	
基本金組入額合計	△ 574,000	△ 84,401,000	△ 17,685,000	△ 1,512,000	△ 2,317,000	△ 106,489,000		
当年度収支差額	△ 220,069,000	109,657,000	△ 94,642,000	△ 36,653,000	△ 25,735,000	△ 267,442,000		

(参考)

事業活動収入計	8,942,000	2,393,741,000	779,682,000	68,297,000	84,596,000	3,335,258,000
事業活動支出計	228,437,000	2,199,683,000	856,639,000	103,438,000	108,014,000	3,496,211,000